

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12211	精神保健福祉事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	2
12211	精神障がい者・難病患者等総合支援事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	3
12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	5
12211	障がい者相談支援事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	7
12213	難病医療費等助成制度	保健福祉部	保健予防課	シートA	9
12213	被爆者対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	10
12213	難病患者地域支援対策推進事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	11
12213	精神障がい者社会参加促進事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	12
12222	地域活動支援センター補助金	保健福祉部	保健予防課	シートA	13
13122	予防接種事務事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	14
13122	A類定期予防接種事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	16
13122	B類定期予防接種事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	18
13123	自殺対策等精神保健事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	20
13323	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金	保健福祉部	保健予防課	シートA	22
22331	結核予防事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	23
22331	結核対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	24
22331	感染症対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートB	25
22331	エイズ等特定感染症対策事業	保健福祉部	保健予防課	シートA	27

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	副主幹	重松 圭介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	主任	川本 義文	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	精神保健福祉事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 等						
事業の目的(どのような状態にするか)	<手帳・医療>精神障がい者や精神疾患のある方が、社会復帰の促進・自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 <理解・促進>市民の精神保健福祉に関する理解を深め、市民自らが「こころの健康づくり」に取り組むことができることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年の松山市保健所の設置に伴う事務移管により、精神保健福祉法に規定される精神障害者保健福祉手帳の申請受理及び交付、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務が始まった。平成18年の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、自立支援医療(精神通院)関係の申請及び交付に関する経由事務が追加された。精神障がい者や精神疾患に対する理解・促進は、保健所開設当初から取り組んでいる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<手帳・医療>精神障がい者及び精神疾患の治療のために通院治療を要する方 <理解・促進>松山市民全体 <手帳・医療>愛媛県への経由事務として、精神障がい者及び精神疾患の治療のために通院治療を要する方の申請受理、手帳及び受給者証等の交付を行う。 ○ 精神障害者保健福祉手帳関係、自立支援医療(精神通院)関係の申請受理及び交付に関する経由事務 ○ 医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務 <理解・促進>市民の精神保健福祉に関する理解を深めるためのイベントを開催する。 ○ こころの健康フォーラムの開催(外部機関に委託)						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	精神障がい者への理解を深める必要があることから、市が積極的に啓発していく必要があるため。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				8,917			10,223	11,859		
決算額(B)(単位:千円)				5,158			8,649			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		256			297	272			
	県支出金		4,488			2,444	2,436			
	市債		0			0	0			
	その他		54			54	0			
一般財源			360			5,854	9,151			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						給料 4,390千円 共済費 1,048千円 委託料 800千円	給料 4,640千円 報酬 2,389千円 共済費 1,298千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増減あり	精神障がい者社会参加促進事業を統合			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	3,759		1,574				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	○ 精神障害者保健福祉手帳関係の申請及び交付に関する経由事務 ○ 自立支援医療(精神通院)の申請及び交付に関する経由事務 ○ こころの健康フォーラムの開催(外部機関に委託)(新型コロナウイルス感染症の感染防止のため縮小して開催)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)等に関する経由事務は、大きな混乱なく実施できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由		愛媛県への経由事務のため、貢献度の評価が困難		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	精神障がい者の増加に伴い、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の申請件数は年々増加している。					
R3年度の目標	○精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)等に関する経由事務を、円滑に実施する。 ○こころの健康フォーラムは、「理解促進研修・啓発事業業務」として、より地域主体の開催に力を入れる。 <家族教室>参加者の意見を取り入れて、家族教室の内容の充実を図る。家族同士の仲間づくりの場となるような座談会を効果的に取り入れ、新規参加者が継続して参加できるよう支援する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	○精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)等に関する経由事務 ○理解促進研修・啓発事業業務(委託) ○家族教室・家族相談の開催	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	今後も、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の申請件数は年々増加することが予想されるため、円滑で適正な事務処理に務める。 <家族教室> ・家族の関心が高い内容を検討し、参加を呼びかける。 ・新規参加者が参加しやすい雰囲気づくりをし、継続した参加へのフォローに務める。

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	主任	今村 光宏
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	主任	越智 敏行

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	精神障がい者・難病患者等総合支援事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	障がい者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	障がい者支援の充実				市長公約	-				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	精神障がい者や難病等患者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な「障害福祉サービス」に係る給付、「地域生活支援事業」その他の支援を総合的にを行い、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)施行に伴い、開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	精神障がい者、難病患者等 精神障がい者及び難病等患者からのサービス等申請を受理し、訪問調査、審査等を行ったうえで、個々の「障害支援区分」を認定し、支給決定の通知と障害福祉サービス受給者証の交付を行う。サービス等利用開始後は、給付事務を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		障害者総合支援法の規定により、利用者負担分の利用料(原則サービス費の1割)や食事等(原則実費)を負担する。				
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期		
									当初	5月補正	9月補正
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						2,792,453	3,095,623		3,128,647		
決算額(B)(単位:千円)						2,340,440	2,620,727				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,137,779		1,271,320		1,554,446			
	県支出金			568,389		628,541		774,103			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			634,272		720,866		800,098				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費 2,600,822千円 役務費 10,059千円 委託料 4,934千円	扶助費 3,101,531千円 役務費 11,591千円 委託料 5,439千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						5月補正で13,159千円追加 9月補正で4,000千円追加					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		452,013	474,896				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障害福祉サービス申請受付、支給決定事務及び給付									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		利用者の状況等に応じ適正な支給決定を行っており、大きな混乱なく処理できている。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		事業実施にともない、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができる。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	精神障がい者の増加に伴い、申請件数が年々増加している。									
R3年度の目標	引き続き適正な支給決定及び円滑な事務処理を実施。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		障害福祉サービス申請受付、支給決定事務		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		今後も申請件数の増が見込まれるため、円滑で適正な事務処理に務める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①地域移行支援の月平均の利用者数	人	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	20	20	18			達成年度	R5年度	
		%	達成度	80	80	72					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障がい福祉計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	松山市障がい福祉計画に策定している指標であるため。									
	②地域定着支援の月平均の利用者数	人	目標値	60	65	70	70	70	目標値	70	
			実績値	56	50	56			達成年度	R5年度	
		%	達成度	93	77	80					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障がい福祉計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	松山市障がい福祉計画に策定している指標であるため。									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	①長期入院患者の退院者数	人	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	14	17	13			達成年度	R5年度	
		%	達成度	70	85	65					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障がい福祉計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	退院をすることで各種障害福祉サービスの利用者数が増加するため。									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	病院や事業所等への周知及び働きかけにより、利用者数は順調に推移している。								
成果指標		精神障がい者地域生活チャレンジ事業や、ピアサポーター等による動機づけ支援プロジェクト等により退院者が増加していることから、障害福祉サービス等の利用が増加している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	副主幹	渡部 恵子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	主任	越智 敏行

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要綱(厚生労働省)					
事業の目的(どのような状態にするか)	精神科に入院している精神障がい者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対し、退院のための訓練を行うことにより、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活の移行を促進することを目的としている。また、地域生活移行後の支援も行い、精神障がい者の生活の安定を図っている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年度より、愛媛県からの委託を受け事業を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	長期入院精神障がい者等 精神科病院、障害福祉サービス事業所等と連携し地域生活移行検討会(対象者決定等)を実施している。また当事者であるピアサポーターや関係機関によるピアマネジャーと協力しながら、地域移行・地域定着対象者にフォローを行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					4,110		4,200		4,110
決算額(B)(単位:千円)					3,920		2,803		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0		0		0
				県支出金	0		0		0
				市債	0		0		0
				その他	3,920		2,803		4,110
			一般財源	0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					報償費:1,752千円 報酬:717千円 印刷製本費:240千円		報償費:2,916千円 報酬:656千円 印刷製本費:300千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			190		1,397		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地域生活移行検討会の開催やピアサポーター、ピアマネジャーによる地域移行・地域定着対象者のサポート					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	ピアサポーターや関係機関の協力により、長期入院者の地域移行や地域定着が促進できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市独自に実施している「地域生活移行動機づけプロジェクト」の積極的な推進により、長期入院患者や医療機関等の退院に向けた意欲の喚起が進み、地域移行・地域定着が進んでいる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	長期入院者の重度化・高齢化が進んでいる。					
R3年度の目標	20人の退院及び安定した地域生活をサポートする。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	地域生活移行検討会の開催による地域移行・地域定着対象者の決定を行う。またピアサポーターやピアマネジャーとともに、対象者のフォローを行う。長期入院患者に対する精神障がい者ワンストップ事業(事業所等の見学体験)を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	長期入院患者の重度化・高齢化が進んでいる。また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての体制づくりが必要である。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①精神障がい者ワンステップ事業	回	目標値	200	200	200	200	200	目標値	200	
			実績値	184	185	138			達成年度	R5年度	
		%	達成度	92	93	69					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。				
		本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。								
	②ピアサポーター活動回数	回	目標値	200	200	200	200	200	目標値	200	
			実績値	199	205	76			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	103	38					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。				
		本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。								
	③ピアサポータースキルアップ研修	日	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3	
			実績値	3	2	2			達成年度	R5年度	
%		達成度	100	67	67						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。					
	本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。									
成果指標 (3つまで設定可)	①長期入院患者の退院者数	人	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	14	17	13			達成年度	R5年度	
		%	達成度	70	85	65					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障がい福祉計画の目標値とする。				
		本指標の設定理由	退院をすることで各種障害福祉サービスの利用者数が増加するため。								
	②地域移行支援の月平均の利用者数	人	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	20	20	18			達成年度	R5年度	
		%	達成度	80	80	72					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障がい福祉計画の目標値とする。				
		本指標の設定理由	松山市障がい福祉計画に策定している指標であるため。								
	③地域定着支援の月平均の利用者数	人	目標値	60	65	70	70	70	目標値	70	
			実績値	56	50	56			達成年度	R5年度	
%		達成度	93	77	80						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	松山市第6期障がい福祉計画の目標値とする。					
	本指標の設定理由	松山市障がい福祉計画に策定している指標であるため。									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	精神障がい者ワンステップ事業の活用による見学体験、ピアサポーター等による地域移行・地域定着対象者へのサポートにより、地域生活移行の動機付け支援が推進されている。									
	成果指標	長期入院者の重度化・高齢化が進み地域生活への移行が困難な対象者もいるが、医療機関や事業所への働きかけや、ピアサポーターの活動により退院者数は順調に推移している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	副主任	渡部 恵子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	主任	越智 敏行

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	障がい者相談支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者がいきいきと暮らし、気軽に相談できるような、安全・安心・便利なまちづくりを推進するため、「地域相談支援センター」を設置し、各種障害の種別にワンストップで対応でき利用者の利便性の向上を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障害者総合支援法が平成25年4月1日に施行されることに伴い、障がい者の定義に新たに加わることになった難病等にも対応できる相談体制を構築するため、南北の2ブロックにそれぞれ地域の中核となる「地域相談支援センター」を設置						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	精神障がい者、難病患者等 地域の障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障がい者等の権利擁護のために必要な援助を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	障害者総合支援法に市町村の必須事業として規定されているため			
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2 予算措置時期
現計予算額(A) (単位:千円)					34,000		34,000		34,000
決算額(B) (単位:千円)					33,700		33,700		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0		0		0
				県支出金	0		0		0
				市債	0		0		0
				その他	0		0		0
			一般財源	33,700		33,700		34,000	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:33,700千円		委託料:34,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	300		300		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者等へ専門的・総合的なワンストップの相談支援を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各関係機関へセンターが周知され、連携が図られてきており、更なる連携が必要。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業実施にともない、障がい者の不安の解消や社会復帰の支援につながり、障がい者が地域で暮らせる支援として定着してきている。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	多種多様な相談に応じていることから、職員の専門的な知識の習得とともに、関係機関等の連携強化が必要。					
R3年度の目標	障がい者等が、地域で安心・安全に暮らせるよう相談・支援を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	障がい者等へ専門的・総合的なワンストップの相談支援を行う。		情報共有等の目的のため、市内相談支援事業との連絡会を開催し更なる連携に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	委託相談支援事業所における相談支援件数	件	目標値	3,500	3,520	3,540	-	-	目標値	3,540	
			実績値	3,467	3,372	3,957			達成年度	R2年度	
		%	達成度	99	96	112					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	相談支援体制の充実を図るため、委託相談支援のうち、障がい者の状況やとりまく環境を把握し、より適切な相談支援が可能となる訪問相談や来所相談、同行支援について目標値を設定したものの。								最終目標値の設定の考え方	年間30件ずつ相談支援件数が増加することを目標とした。
	総合的・専門的な相談支援実施件数(総合相談窓口分を含む。)	件	目標値	-	-	-	22,000	22,000	目標値	22,000	
			実績値	-	-	-			達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	-	-					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画で重点目標として掲げている。								最終目標値の設定の考え方	国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に基づき、現在の相談件数の水準を維持していくことを目標とした。本事業と障がい者総合相談窓口事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方		
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	障がい福祉サービスの相談支援事業所の利用が進んでいることなどから、一般相談の相談件数は容易には伸びないが、年々複雑化している相談内容にきめ細かい対応を行っていると考えられる。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	保健師	山脇 沢奈
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	保健師	山脇 沢奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	難病医療費等助成制度	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約			
取り組みの柱	難病、特定疾患患者の支援					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	難病の患者に対する医療費等に関する法律(難病法)					
事業の目的(どのような状態にするか)	難病の患者に対する医療に関する法律(難病法)に基づく指定難病333疾病の対象者に対して、医療費の負担軽減のために新規申請の受付事務、愛媛県への進達業務を実施し、患者や家族の負担軽減を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、保健所設置市となった平成10年度から事業開始となる。平成12年度からは、愛媛県からの委託事業として実施、平成27年1月からは、難病法に基づく実施となる。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	難病医療費助成の医療受給者及び医療受給申請者等 ○実施主体は愛媛県で、委託契約により、市の窓口で医療費助成の申請受付(新規・県外転入)を行う。 ○申請書類を愛媛県に進達する。 ○電話や窓口来所時に申請者等の相談に対応する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健事業費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,195		4,082		4,094		
決算額(B)(単位:千円)				3,607		3,984				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			3,024		2,984		2,984		
一般財源			583		1,000		1,110			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						給料 2,565		給料 2,649		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			5,588		98				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療費助成申請に係る受付業務 愛媛県への進達業務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特に問題なく受付、県への進達業務を行うことができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、間接的にその対象者が円滑に申請手続きができるよう愛媛県と連携をしながら業務を進めている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	マイナンバー制度の開始により情報連携開始予定ではあるが、令和3年3月末時点で連携には至っていない。 押印手続きの見直しにより令和3年3月から申請書の様式が変更となった。					
R3年度の目標	国の対象疾病の拡大により、申請者の増加が見込まれる中、円滑に申請業務が進むよう愛媛県と連携を密に取りながら、市民目線で対応する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	医療費助成の申請受付業務を、対象者の状況に合わせて一人一人に丁寧に対応する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 申請内容や申請方法等について変更等が生じた場合は、愛媛県と連携を密に取りながら、対象者への周知を徹底する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	保健師	田所 美帆	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	保健師	田所 美帆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	被爆者対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しいまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約			
取り組みの柱	難病、特定疾患患者の支援					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	原爆被爆者に対する援護に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	国の施策として被爆者援護対策を充実させるために、愛媛県の経由事務として各種申請の相談や受付・交付に伴う事務手続き、また被爆者健康診断の案内を行っている。						
背景(どのような経緯で開始したか)	原爆被爆者に対する援護に関する法律に基づき、保健所設置市となった平成10年度から事業開始となる。開始時は医事業課が担当し、平成16年度から保健予防課が担当。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	被爆者健康手帳所持者343名、第一種、二種健康診断受給者証所持者3名(R3.3.31時点) 実施主体は愛媛県で、権限移譲により保健所が窓口となる。 ○年2回(第二種該当者は年1回)の健康診断の案内、結果通知 ○各種手当の受付・進達・交付業務 ※手当の種類(医療特別手当、特別手当、健康管理手当、保健手当、介護手当、葬祭料) ○不定期な相談(電話や窓口来所時の健康等に関する相談)						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						150	150		151		
決算額(B)(単位:千円)						100	96		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0	0		0		
	県支出金					0	0		0		
	市債					0	0		0		
	その他					0	0		0		
	一般財源					100	96		151		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						役員費 73		役員費 116			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					50	54		-		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	○被爆者健康手帳所持者に対し、各種手当やサービスについての情報提供チラシを送付 ○年2回(第二種該当者は年1回)の健康診断の案内、結果通知 ○被爆者健康手帳所持者の各種手当の受付・進達・交付業務 ○電話や窓口来所時の相談対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象者の高齢化に対して個々の丁寧な対応ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない	左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、間接的にその対象者が円滑に申請手続きができるよう愛媛県と連携をしながら業務を進めている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	対象者の高齢化により申請書類の準備等が困難となる可能性がある。					
R3年度の目標	原爆被爆者が健康の保持・増進を図るために必要なサービスを受けられるよう、情報提供し、相談に応じる。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	わかりやすい説明を心掛け、家族や支援者と連携を図りながら申請受付や相談に対応する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	対象者が高齢化しているため、来所時や相談時等に、家族や支援者に関する情報収集を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	保健師	田所 美帆	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	保健師	田所 美帆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	難病患者地域支援対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約			
取り組みの柱	難病、特定疾患患者の支援					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 平成10年4月9日健医発第635号厚生労働省保健医療局長通知「難病特別対策推進事業について」の別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」による。

事業の目的(どのような状態にするか)	難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上に資する事を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年度に保健所設置市となり、国の要綱上、本事業実施可能な市となったため、国からの補助事業として開始する。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	○市内の難病患者及びその家族 ○市内の関係職種等 ①在宅療養支援計画・評価事業(実務者レベル事例検討会) ②訪問相談員育成事業(関係職種難病研修会 病院研修) ③医療相談事業(医療相談会 患者相談会) ④訪問相談・指導事業 ⑤難病対策地域協議会					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					4,108		4,466		4,472
決算額(B)(単位:千円)					3,718		4,001		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	1,412		1,412		1,412
				県支出金	0		0		0
				市債	0		0		0
				その他	0		0		0
			一般財源	2,306		2,589		3,060	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					給料 2,582		給料 2,716		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			390		465		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	①実務者レベル事例検討会:95回 ②関係職種難病研修会:0人/0回 ③医療相談会:0人/0回 患者相談会:38人/2回 ④訪問相談73件、来所・電話相談2,267件 ⑤難病対策地域協議会の開催0回					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	個々の難病患者への対応に重点を置いた支援を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の会を中止した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	難病患者が本市で安定した在宅療養を継続するための支援をあらゆる方向から取り組んでいる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「難病対策基本方針(H27年)で、難病の医療提供体制に求められるモデルケースがH29年4月に示され、愛媛県でも地域の実情に応じた柔軟な医療提供体制の構築が図られている。難病患者を取り巻く医療的な環境が少しずつ変化の中で、情報把握をしながら個々の難病患者への対応を充実させていく必要がある。					
R3年度の目標	年1回開催の難病対策地域協議会及び医療機関等から依頼のあった事例検討会等に参加し、地域の難病患者の実態や現状、課題等に対する検討を行い、関係機関と連携して在宅療養支援の充実を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	難病対策地域協議会及び事例検討会等で地域の難病患者の実態や現状、課題等に対する検討を行う。また、医療相談事業で患者や家族が抱える課題を明確にする。関係機関と連携して訪問相談事業の充実を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	難病の患者に対する医療等の総合的な推進について国や愛媛県の動きを注視し個々のケースへの対応を充実させる。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	精神保健福祉士 山崎 由美
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	保健師 朝野 智美

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12213	精神障がい者社会参加促進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	難病、特定疾患患者の支援			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(第47条)、保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領

事業の目的(どのような状態にするか)	<家族教室>精神障がい者の家族に対して精神保健福祉に関する正しい知識や情報等を提供するとともに、家族の不安や悩みの軽減を図る。 <家族相談>同じ立場の家族相談員が、精神障がい者をもつ家族の相談に応じ、家族の不安や悩みの軽減を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市保健所の開設に伴い、事務移管されたため実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象 <家族教室、家族相談>松山市内在住の精神障がい者をもつ家族 事業内容 <家族教室>精神障がい者家族に対し、医師や精神保健福祉士、ピアサポーター等による精神疾患や家族の関わり方等の講演会や座談会を実施。年間5回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、年間2回の実施となった。 <家族相談>地域家族会明星会から推薦を受けた家族相談員が、同じ家族の立場として、精神障がい者家族等の相談に応じる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	～	令和 2	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						263			240		
決算額(B)(単位:千円)						115			110		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0			0			
	県支出金				0			0			
	市債				0			0			
	その他				0			0			
一般財源				115			110				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						報償費:72千円 消耗品費:28千円 通信運搬費:10千円		精神保健福祉事業へ統合			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		148			130		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・家族教室の実施 ・家族相談の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<家族教室>講演のほか、座談会の時間を設けるなどして、効率的な支援ができています。 <家族相談>精神障がい者の家族に寄り添い、家族が孤立しないよう相談に応じ、適切な支援ができています。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		精神障がい者やその家族の不安解消等につながっており、障がい者の保健福祉の充実に寄与しているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・精神障がい者の家族が、より関心の高いテーマを取り上げ、広く周知し、新規及び継続参加者の増加を目指す。					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	菊岡 直子	担当者名	副主幹	重松 圭介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	中野 朱美	担当者名	副主幹	重松 圭介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12222	地域活動支援センター補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しいまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	-		
取り組みの柱	障がい者の就労機会の確保			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業、地域活動支援センター補助金交付要綱					
---------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、地域活動支援センターの補助事業を開始。Ⅱ・Ⅲ型センターへの補助を行っていた。しかし、平成23年度中にすべてのセンターが就労継続支援B型事業所へ移行したため、現在は、平成23年4月にⅠ型として開設したステップ1ヶ所に対し、補助金を交付している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:精神障がい者 定員:20人 交付先:一般財団法人 創精会 地域活動支援センター「ステップ」 地域活動支援センター「ステップ」に補助(Ⅰ型) (1)基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流の促進などを行う。 (2)機能強化事業(補助率:国1/2以内・県1/4以内) Ⅰ型:相談支援事業の実施、精神保健福祉士の配置による連携強化(実利用定員20名以上) Ⅱ型:機能訓練、社会適応訓練等、自立と生きがいを高める事業を実施(実利用定員15名以上) Ⅲ型:小規模作業所の運営実績5年以上(実利用定員10名以上)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 18	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						14,076	14,076		14,076		
決算額(B)(単位:千円)						14,076	14,076		14,076		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					2,049	2,230		2,040		
	県支出金					1,024	1,115		1,020		
	市債					0	0		0		
	その他					0	0		0		
	一般財源					11,003	10,731		11,016		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金補助及び交付金 14,076千円		負担金補助及び交付金 14,076			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				0		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般財団法人創精会が設置する障害者地域活動支援センターステップの運営に要する経費に対し補助金を交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	精神障がい者が利用できる場所が少ないことから、定員は20人であるが登録者数は開設後毎年200人は超えている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		精神障がい者やその家族の不安解消等に繋がっており、障がい者の保健福祉の充実に寄与しているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	精神障がい者は増加する一方、地域活動支援センターの開設数は低調に推移している。					
R3年度の目標	精神障がい者の社会復帰及び自立・社会参加を促進する場として、市内でも重要な役割を果たしているため、引き続き、円滑な運営を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	一般財団法人創精会が設置する障害者地域活動支援センターステップの運営に要する経費に対し、補助金を交付	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	精神障がい者が利用できる日中活動や社会参加の場が少ないことから、地域活動支援センターの存在を周知することが必要である。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1858			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	山内 清之	担当者名	主任	高内 知子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	予防接種担当	連絡先	911-1858			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主幹	山内 清之	担当者名	主任	高内 知子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	予防接種事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実		市長公約			
取り組みの柱	予防接種の推進					
総合戦略	1332	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	③小児医療の充実			
取組み			取組み	② 幼児健診や予防接種を実施し、子どもの健康の保持及び増進に取り組みます。		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	予防接種法					

事業の目的(どのような状態にするか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から実施し、住民の健康の保持に繋げるとともに、健康被害があった場合の救済を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種法の規定に基づき実施。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、医療機関での個別接種を通常実施しており、資材(ガイドライン・救急医薬品等)を購入し、各医療機関へ配付している。 2. 対象者に対しては、出生時に予防接種手帳を配付後、標準的接種時期にハガキにより接種勧奨(予診票・ハガキ等の印刷・郵送等)を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由
始期・終期(年度)	昭和 29	～	令和 3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		項		保健所費		目	予防接種費	R2 予算措置時期	当初		
				R元年度	R2年度	R3年度									
現計予算額(A) (単位:千円)					24,478				20,179				33,552		
決算額(B) (単位:千円)					24,758				96,307						
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0				74,468				0		
				県支出金	0				0		0			0	
				市債	0				0		0				0
				その他	0				0		0				0
				一般財源	24,758				21,839			33,552			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								委託料66,284千円 需用費 7,656千円			委託料13,489千円 役務費5,630千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり。							
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)			-280				-76,128						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市医師会に委託し、年間を通じて医療機関で個別接種を実施した。また、対象者への個別通知による接種勧奨も行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域で疾病の流行がないため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	医療機関への制度の周知徹底と対象者への適切な接種勧奨により、適正に定期接種を実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	定期予防接種の各ワクチンの制度改正内容や、実施要領等の詳細について、各医療機関等に対し、迅速な周知を行うとともに、接種対象者に対する接種勧奨等を行う。		特になし。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	乳幼児、児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数	回	目標値	52	52	52	52	52	目標値	52	
			実績値	52	52	52	52	52	達成年度	R3年度	
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	勧奨ハガキの送付回数を目標値とする。			
		本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	乳幼児、児童・生徒について、該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施できた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1858		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	担当者名	主任	高内 知子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	予防接種担当	連絡先	911-1858		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	高内 知子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	A類定期予防接種事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約					
取り組みの柱	予防接種の推進									
総合戦略	1332	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	② 幼児健診や予防接種を実施し、子どもの健康の保持及び増進に取り組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	③小児医療の充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		予防接種法								
事業の目的(どのような状態にするか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種法の規定に基づき実施。									
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、各医療機関で個別接種を毎年実施(ロタウイルス感染症、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、四種混合、二種混合、BCG、水痘、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒトシロモウイルス感染症)する。 2. 里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用をお戻しする。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由					主に集団予防に重点があり、社会防衛の観点から接種の努力義務を課するため。
始期・終期(年度)	昭和	29	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	R2 予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				1,041,236		1,102,326		1,065,956		
決算額(B) (単位:千円)				909,057		972,249		1,065,956		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				909,057		972,249		1,065,956		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料967,669千円 補助金4,054千円		委託料1,060,264千円 補助金4,732千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		132,179		130,077		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施した。また、里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用をお戻しした。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			地域で疾病の流行がないため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。										
R3年度の目標	各予防接種の接種率を維持する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	乳幼児、児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数	回	目標値	52	52	52	52	52	目標値	52	
			実績値	52	52	52	52	52	達成年度	R3年度	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		勧奨ハガキの送付回数を目標値とする。			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	乳幼児接種率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	102	100	102	102	102	達成年度	R3年度	
		%	達成度	102	100	102	102	102			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		全ての対象者の接種を目標値とする。			
	本指標の設定理由	接種率の向上を図るため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	乳幼児、児童・生徒について、該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施できた。									
	成果指標	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことで目標値を達成した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1858		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	担当者名	主任	高内 知子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	予防接種担当	連絡先	911-1858		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	高内 知子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13122	B類定期予防接種事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	健康づくりの推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約			
取り組みの柱	予防接種の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		予防接種法							
事業の目的(どのような状態にするか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げる。								
背景(どのような経緯で開始したか)	予防接種法の規定に基づき実施。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	65歳以上の高齢者等 1. 医師会に委託し、肺炎球菌感染症については通年、インフルエンザについては例年10/15~12/31に、各医療機関で個別接種を実施する。 2. 対象者に対しては、広報紙等で、内容や実施医療機関などを周知する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		ワクチン代相当額、インフルエンザは1,000円、肺炎球菌感染症は4,000円				
始期・終期(年度)	平成	13	~	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A) (単位:千円)						337,740		374,593			427,578
決算額(B) (単位:千円)						327,105		401,391			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0			0
						県支出金		0			0
						市債		0			0
						その他		0			0
						327,105		401,391			427,578
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料401,306千円 補助金65千円		委託料427,496千円 補助金82千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり。					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			10,635		-26,798			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市医師会等に委託し、年間を通じて医療機関で個別接種を実施した。また、対象者への個別通知によるお知らせも行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり事業が実施できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地域で疾病の流行がないため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。											
R3年度の目標	医療機関への制度周知を図るとともに、高齢者に対する定期予防接種の認知度を高めることで、希望する方への確実な接種実施に繋げる。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施する。また、広報紙等による周知啓発や、対象者への個別通知によるお知らせを行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特になし。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	接種率(高齢者インフルエンザ)	%	目標値	60	60	60	60	60	目標値	60	
			実績値	54	58	67			達成年度	R3年度	
		%	達成度	90	97	112					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		希望的数値とする。			
		本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。								
	接種率(高齢者肺炎球菌感染症)	%	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	34	24	27			達成年度	R3年度	
		%	達成度	85	60	68					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		希望的数値とする。			
		本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。								
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	高齢者インフルエンザと高齢者肺炎球菌感染症に対する予防接種は、住民の接種努力義務がなく、市町村にも接種勧奨義務がないため、あくまで対象者の自己判断での接種であり、希望的数値としての指標設定である。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	菊岡 直子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	中野 朱美	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13123	自殺対策等精神保健事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進							主な取り組み	いじめ・虐待対策といのちの相談の推進
主な取り組み	予防医療の充実					市長公約			
取り組みの柱	自殺予防対策の推進								
総合戦略	5232	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①日本語教室の開催やボランティアの養成など、外国人市民の生活を支援するとともに、多様な交流機会を創出することで、相互理解を促進し、外国人も地域住民として活躍できる共生社会の実現に向けて取り組みます。		
		政策	⑥誰もが活躍できるふるさとづくりの推進						
		施策	②多文化共生の推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り				

根拠法令、条例、個別計画等 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、松山市自殺対策基本条例、松山市自殺対策基本計画

事業の目的(どのような状態にするか)	<自殺対策事業>市民一人ひとりがゲートキーパーとなり、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す。 <相談・訪問事業>精神障がい者や精神疾患を抱える方等の本人及びその家族が、いきいきと暮らし、安心して生活できることを目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	<自殺対策事業> 平成18年10月の自殺対策基本法の制定、平成19年6月の自殺総合対策大綱を策定等、国を挙げて自殺対策に取り組んでおり、本市でも、平成25年4月に議員提案による松山市自殺対策基本条例が施行され、医療、福祉、経済、教育、地域等の関係機関と密接に連携し、自殺対策に総合的に取り組んでいる。 <相談・訪問事業> 平成10年の松山市保健所の設置に伴う業務移管で、精神障がい者や精神疾患を抱える方等の本人及びその家族への相談・訪問を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<自殺対策事業>松山市民全体を対象 <相談・訪問事業>精神障がい及び精神疾患等で支援が必要な方及びその家族 <自殺対策事業> ○松山市自殺対策推進委員会、松山市自殺予防対策庁内担当者会、自殺対策関係機関連絡会の開催 ○市民及び相談機関職員、市職員等に向けたゲートキーパー養成講座(基礎研修、ステップアップ研修、フォローアップ研修)の開催 ○自殺予防週間及び自殺対策強化月間での普及啓発(街頭キャンペーン、中央図書館での月間コーナーの設置) ○総合相談会(生きる応援相談会)の開催 ○かかりつけ医と精神科医との連携強化に関する研修会の実施 <相談・訪問事業> ○精神保健福祉相談(随時) ○出前健康教育(随時) ○こころの健康相談(週2回) ○医師相談・事例検討会(月2回)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成 23	～	令和 6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		項		保健所費		目	保健指導費	R2 予算措置時期	当初	
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						9,229					10,037		9,483	
決算額(B)(単位:千円)						9,038					9,044			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳				国支出金		0					0		0	
				県支出金		4,391						4,518		4,609
				市債		0						0		0
				その他		0						0		0
				一般財源		4,647						4,526		4,874
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算											給料:2,648千円 委託料:2,044千円 印刷製本費:2015千円		給料:2,649千円 委託料:2,420千円 印刷製本費:1,506千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											流用による増減あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			191					993			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<自殺対策事業> ○第2次松山市自殺対策基本計画(令和2年3月策定)に基づき、各事業を実施 松山市自殺対策推進委員会・松山市自殺予防対策庁内担当者会の開催、自殺対策関係機関連絡会は新型コロナウイルス感染症防止のため開催せず、実施状況について資料での情報共有 市民及び相談機関職員、市職員等に向けたゲートキーパー養成講座(基礎研修、ステップアップ研修、フォローアップ研修)の開催 自殺予防週間及び自殺対策強化月間での普及啓発(中央図書館での月間コーナーの設置、パネル展示等)や、生活情報誌等を活用した幅広い普及啓発 生きる応援相談会の開催 <相談・訪問事業> こころの健康相談の開催等										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			<自殺対策事業> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、街頭キャンペーン等の一部の事業の実施が出来なかったものの、代替事業を行ったり、実施方法を見直したりしながら、事業を推進することが出来た。 <相談・訪問事業> こころの健康相談等の個別支援を継続して実施出来ている。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			自殺対策事業は、精神保健福祉分野のみではなく、多岐に渡る分野で重要な課題であり、関係課や関係機関と連動して「人と人をつなぐまちづくり」の一助となっている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に自殺者が増加傾向にある。松山市では、近年、若年世代の自殺死亡率がやや増加傾向にあり、若年層への自殺対策事業の展開が課題となっている。働き盛り世代の自殺が依然として多い傾向である。										
R3年度の目標	<自殺対策事業> ○ゲートキーパー養成講座受講者数を年間1,000人以上とする。 <相談・訪問事業> ○各事業を継続して実施する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		第2次松山市自殺対策基本計画に基づいた自殺対策の推進を行う。		特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の推移に注意しながら、継続して自殺対策事業を推進する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	①市職員全員のゲートキーパー研修受講	人	目標値	400	400	50			目標値	3,600
			実績値	371	310	76			達成年度	R2年度
		%	達成度	93	78	152				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	市職員全員がゲートキーパー研修を受講することを目指す。			
	本指標の設定理由	市職員が自殺対策の担い手となる。								
	②ゲートキーパー・ステッピング研修の開催数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	1	1	1			達成年度	R5年度
		%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	年1回以上の開催を継続し、相談機関職員等の質の向上を継続して図ることを目指す。			
	本指標の設定理由	相談機関職員等の資質の向上を図る。								
③総合相談会の開催	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
		実績値	7	5	2			達成年度	R5年度	
	%	達成度	175	125	50					
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。				
本指標の設定理由	退院を促進する上で必要なものであるため。									
成果指標 (3つまで設定可)	①ゲートキーパー養成講座受講者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	16,000
			実績値	1,217	1,350	824			達成年度	R5年度
		%	達成度	122	135	82				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ゲートキーパー養成講座の受講者数を年間1,000人以上とする。			
	本指標の設定理由	第2次松山市自殺対策基本計画の数値目標								
	②自殺死亡率の減少	人口10万対	目標値	15.8	15.8	14.0	14.0	14.0	目標値	14.0
			実績値	16.8	15.1				達成年度	R5年度
		%	達成度	94.0	104.6					
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	令和8年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%減少させることを目標とする。			
	本指標の設定理由	第2次松山市自殺対策基本計画の数値目標								
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①職員研修の一環として実施し、全職員の受講に向けて研修開催を行っている。 ③民間や関係機関等と連携し、支援を必要としている方が集まる場所での開催を目指していく。								
	成果指標	①関係機関の協力により、順調に受講者を確保している。 ②自殺の現状分析では重要な指標となるが、様々な社会環境が影響するため、単年での評価だけでなく、経年評価に重点を置き、減少を目指す。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1858		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	山内 清之	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	総務・予防接種担当	連絡先	911-1858		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	山内 利博	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13323	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約				
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の地域医療保健分野で大きな役割を担っている松山看護専門学校へ補助することにより、高度化・多様化する医療や保健に対するニーズに応えられる優秀な看護師等を多く輩出し、看護師要員の不足を解消するとともに、地域医療のレベルアップに貢献することを目的としている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	医療現場で不足している看護師や准看護師を育成し、地域医療保健分野で大きな役割を担っている松山看護専門学校へ補助を行うことで松山市内で不足する看護師の供給に貢献するため。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市看護専門学校の准看護師、看護師養成事業の運営補助として400万円を交付している。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等	地域保健分野へ優秀な看護職員を輩出することにより市民の福祉増進が期待できる。				
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健指導費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,000		4,000		4,000		
決算額(B)(単位:千円)				4,000		4,000		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			4,000		4,000		4,000		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		補助金:4,000千円		補助金:4,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山看護専門学校への運営補助									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		卒業生の看護師が松山市内に就職することは、慢性化した医療現場での看護師不足の解消に貢献するものであり、地域医療の充実や医療体制の整備に寄与するため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R3年度の目標	引き続き看護師養成を支援し、看護師不足解消、地域医療のレベルアップに貢献する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山看護専門学校への事業運営に対する補助金の支出		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主査	岡田 太郎	担当者名	主査 谷口 武司
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主任	中川 早苗	担当者名	主任 山田 大輔

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	結核予防事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	(1)65歳以上の市民に対し胸部X線検査を行い、結核の早期発見・早期治療に努め、市民の健康増進を図る。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、補助金を交付することで、結核検診の受信を図り、結核を予防及び早期に発見する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所設置市となった平成10年に結核予防法による結核対策の保健所業務が、愛媛県から移管された。平成19年には、結核予防法は感染症法に統合され、現在は感染症法に基づき結核対策を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(1)65歳以上の市民に対し結核検診として胸部X線検査を行う。松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生連健診センターへ委託料を支出。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱によって、補助基準額の2/3を補助する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	(1)無し(法で実施を義務付けられているため,受益者負担なし) (2)有り(補助基準額の2/3以外の負担)			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業	R2予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						14,455		17,761		18,419
決算額(B)(単位:千円)						14,324		13,976		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
一般財源				14,324		13,976		18,419		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						結核検診委託料:11,544千円 結核予防事業費補助金:2,427千円		結核検診委託料:15,456千円 結核予防事業費補助金:2,941千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		131		3,785		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	(1)65歳以上の市民に対し結核検診として胸部X線検査を行う。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱によって、補助基準額の2/3を補助する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	結核の定期健康診断受診の意識向上により、結核予防及び発病の早期発見に寄与している。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	結核の定期健康診断受診の意識の向上により、結核予防及び発病の早期発見に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	定期健康診断の受信状況把握率の向上					
R3年度の目標	事業者が行う定期健康診断の実施状況の把握に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	(1)市民に対し、胸部X線検査を実施。 (2)学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して補助	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	定期健康診断の報告が提出されていない事業所の実施状況の把握に努める。 65歳以上の市民の受信を促すため、かかりつけ医(医療機関)に対して受診勧奨に努めるよう依頼する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主査	岡田 太郎	担当者名	主査	徳田 智子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主幹	中川 早苗	担当者名	副主幹	菊岡 直子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	結核対策事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約				
取り組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。児童福祉法						
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症法に基づいた結核患者登録・適正な結核医療の普及と医療費公費負担制度を適用することで、適正な患者管理・患者支援を実施するとともに患者の接触者に対し感染及び病気の早期発見のために接触者健診を実施することで結核予防及び結核のまん延防止を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所設置市となった平成10年に結核予防法による保健所業務が、愛媛県から移管された。(昭和26年に制定された結核予防法に保健所での結核業務をうたっている。平成19年には、結核予防法が感染症法に統合された。現座は、感染症に基づく保険所の結核対策である。)						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市内在住者で結核発症届のあった者、また結核患者と接触があり感染疑いがある者に対して以下を行う。 (1)医師からの患者の発生届出・患者登録・感染症診査協議会結核診査専門部会での入院勧告・就業制限・公費負担の審議・患者への保健指導・管理健診など患者管理・接触者健康診断・定期外健診の実施 (2)医療機関等関係機関への結核対策の普及啓発。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			法律等に自治体による負担が明記されている。
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		目	感染症対策事業	R2予算措置時期	当初
				項	保健衛生費				
				R元年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)					19,247		22,270		22,272
決算額(B) (単位:千円)					10,211		13,284		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			6,615			5,487		13,574
	県支出金			0			0		0
	市債			0			0		0
	その他			0			0		0
一般財源				3,596			7,797		8,698
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						結核患者医療費(入院・通院):7,085千円 精密検査・接触者健診委託料:2,252千円		結核患者医療費(入院・通院):15,612千円 精密検査・接触者健診委託料:2,730千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	9,036		8,986		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	結核患者の登録、患者管理、接触者健康診断及び精密検査、訪問指導。結核対策の普及啓発					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	患者の治療への支援や治療後の精密検査及び接触者健診の実施等によって感染拡大の防止に努めている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	患者の治療への支援や治療後の精密検査及び接触者健診の実施等によって感染拡大を防止している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新登録患者の70歳以上の割合が年々増加し、合併症や要介護状態にあるなど多様な健康問題を抱えている。また、抗結核薬を服用中に副作用の出現で治療中止、中断があるため、医療機関等と連携し、服薬支援が重要である。					
R3年度の目標	(1)結核患者の登録、患者管理、適正な結核医療の普及。 (2)接触者健康診断及び精密検査、訪問指導で早期発見と感染拡大の防止、結核対策の普及啓発。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	結核患者の登録、患者管理、接触者健康診断及び精密検査、訪問指導、結核対策の普及啓発。		(1)関係者との積極的な情報共有。 (2)医療機関・施設との連携の推進。



令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主査	岡田 太郎	担当者名	主任 堀川 信昭
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主任	中川 早苗	担当者名	主査 岡田 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	感染症対策事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	感染症の予防及び感染症に患者に対する医療に関する法律(感染症法)、新型インフルエンザ等対策特別措置法、松山市新型インフルエンザ等対策行動計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症法に基づき、感染症の発生予防やまん延防止のための啓発を行うとともに、感染症法に規定される感染症発生時には、感染拡大防止に努める。また、市内医療機関の協力を得て感染症の発生状況を収集し、感染症対策の確立に努める。						
背景(どのような経緯で開始したか)	本市が保健所設置市となった平成10年4月に、伝染病予防法に基づく保健所業務を開始した。平成11年4月にこれまでの伝染病予防法が廃止され、現在の感染症法が制定された。以降、感染症法に基づき、感染症対策事業を実施している。平成19年に豚インフルエンザによる新型インフルエンザが流行し、今後の新たな新型インフルエンザの流行に備え、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が交付された。令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の指定感染症に定めていたが、令和3年2月に新型インフルエンザ等感染症に改められ、これに合せて同感染症のまん延防止を目的に、感染症法及び新型コロナウイルス等対策特別措置法が改正された。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	1.感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者及び関係者に対し疫学調査を実施、感染拡大防止に努める。また、患者の状況によって感染症診査協議会感染症診査専門部会の開催、入院勧告・就業制限・健康診断勧告・消毒命令の通知など、必要な措置を行う。 2.感染症法に規定する感染症に感染しているおそれのある者の対して、健康診断を勧告、実施し、感染拡大を防止する。 3.感染症発生動向調査で愛媛県知事から指定をうけている市内の定点医療機関の協力を得て、規定された対象疾病について市内の発生状況を収集・把握し、感染症の予防に努める。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			
初期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		感染症対策事業		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	R2年度	R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		R2年度		R3年度			
決算額(B) (単位:千円)				4,757		264,011		-			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	1,097		140,037		219,242		
				県支出金	0		4,054		49,640		
				市債	0		0		0		
				その他	0		1,053		0		
			一般財源	3,660		118,867		214,891			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						ドライブスルーPCR検査従事者報酬費:5,750千円 PCR検査手数料外:86,524千円 指定感染症医療費:42,442千円		PCR検査負担金:133,494千円 PCR検査手数料外:56,154千円 指定感染症医療費:33,280千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)		6,651		75,793				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	感染症法に基づき、発生届のあった感染症について適宜対応した。令和2年1月に新型コロナウイルス感染症の発生以後、県や医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症対応当初、帰国者接触者外来でのみ診療が行われていたが、令和2年11月以降に市内で多数の診療検査医療機関が登録され疑い患者の診療体制が強化された。患者の療養場所として入院医療機関での入院だけでなく、宿泊施設での療養や自宅療養も始まり、患者の移送や自宅療養者への支援業務も開始された。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	国、県ほか関係機関と連携して体制整備や対応に当たることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	発生届があった場合、感染症法に基づく対応を実施し、感染拡大の予防に努めた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症対策が喫緊の課題となっている。県内クラスター発生のうち松山市での発生件数は多数を占めており、また発生場所も多様であった。松山市では繁華街での流行から、家庭・仕事場・教育機関・医療福祉現場へと感染が広がる傾向が見られ、変異株の流行などの影響もあり、今後も感染者数が増加することが想定される。					
R3年度の目標	感染症法に基づき、感染症の発生予防、まん延防止のための啓発を行い、感染症の発生時には感染拡大防止に努め、市内医療機関の協力を得て、感染症発生動向について情報を収集・分析することで、的確に感染症対策の確立に資する。新型コロナウイルス感染症では、できるだけ流行の規模や期間を小さくする。		R3年度の主な取組内容(予定含む)	・新型コロナウイルス感染症患者やクラスターの発生について早期発見に努める。 ・新型コロナウイルス感染症患者数が増大することを想定した体制の強化に努める。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症への対策は、国の示す方針に基づき、県や医師会等の関係機関と連携し体制を構築し速やかな実施に努める。感染の広がり方を踏まえた検査体制の強化、患者数がさらに増加した場合には、疫学調査、患者移送、検体搬送、自宅療養患者支において負荷の増大が想定されるため、人員の確保と効率的な運用に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	感染症予防に関する講座などの開催回数	回	目標値	16	17	18	19	19	目標値	20	
			実績値	14	16	11			達成年度	R4	
		%	達成度								
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	市民を対象にした感染症予防のためのセミナーや事業所での健康教育を実施するとともに、青少年を対象に市内の高校での健康教育を実施し、感染症予防に関する周知啓発を図る。				
	本指標の設定理由	感染症の予防及び集団発生の防止を目的に啓発活動を実施									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	直営及び依頼での講座を行い目標は達成している。また、講座のほか常時予防啓発が必要なエイズやインフルエンザ、感染症胃腸炎、またSFTSやデング熱は広報紙への掲載をはじめポスター掲示やチラシ配布での予防啓発を行った。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	2類・3類感染症の発生時には、患者への疫学調査等を行うと同時に、入院勧告、就業制限、消毒命令、接触者への健康診断等、必要な措置を講じている。 4類、5類感染症では、届出により発生動向を把握し、必要に応じて調査を行う等、感染拡大防止策を講じている。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	中野 朱美	リーダー名	主査	岡田 太郎	担当者名	主任 宇都宮 彩子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健予防課	担当グループ名	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	篠森 紀子	リーダー名	副主幹	中川 早苗	担当者名	主任 宇都宮 彩子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	エイズ等特定感染症対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」「特定感染症検査等事業実施要綱」「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」						
事業の目的(どのような状態にするか)	HIV抗体検査、肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査等の特定感染検査及び相談を実施するとともに、正しい知識の普及啓発をすることで、これらの感染症の発生の予防・まん延防止を図る。また、肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施によって、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年4月に松山市が保健所政令市となったことに伴って、「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律(エイズ予防法)」に基づくエイズ対策事業が愛媛県から移管された。平成11年4月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」)」制定に伴い「エイズ予防法」が廃止され、以降「感染症法」に基づき、エイズ対策事業を実施している。また、特定感染症検査等事業実施要綱に基づき、平成18年4月より梅毒検査を開始、平成19年8月より肝炎ウイルス検査を開始、平成23年4月よりHTLV-1検査を開始、平成26年6月より風しん抗体検査を開始、平成27年12月より肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を開始している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	エイズ相談・HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査・肝炎ウイルス検査・HTLV-1検査・風しん抗体検査)の実施 エイズ対策推進懇話会の開催 性的マイノリティ支援事業 特定感染症の感染予防啓発普及やキャンペーンの開催・講演会・予防教育の実施 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			
			国の要綱で受益者負担はなしとすることが明記してあるため				
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		感染症対策事業		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		R3年度			
						231,952		138,921			117,459
決算額(B)(単位:千円)						62,676		72,582			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳				国支出金		38,276		69,525			59,306
				県支出金		0		0			0
				市債		0		0			0
				その他		0		0			0
一般財源				24,400		3,057		58,153			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						風しん追加的対策抗体検査委託料:49,129千円 肝炎ウイルス検査委託料:5,130千円 風しん抗体検査委託料:3,716千円		風しん追加的対策抗体検査委託料:91,766千円 肝炎ウイルス検査委託料:6,183千円 風しん抗体検査委託料:5,700千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		169,276		66,339			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	エイズ相談・HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査・肝炎ウイルス検査・HTLV-1検査・風しん抗体検査)の実施 エイズ対策推進懇話会の開催 性的マイノリティ支援事業 特定感染症の感染予防啓発普及やキャンペーンの開催・講演会・予防教育の実施 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	保健所でのHIV抗体検査者数が増えていることや風しんの追加的対策の啓発活動で検査・相談件数が増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少に転じた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		保健所でのHIV抗体検査者数の増加や風しんの追加的対策による啓発活動で検査・相談件数が増加していた。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	HIV感染者及びエイズ患者が増加傾向にある一方で、エイズに対する関心の低下等から保健所でのHIV抗体検査者数が減少傾向にあったが、平成30年度から検査数が増加していた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でHIV抗体検査、風しん抗体検査、肝炎ウイルス検査の件数が減少している。令和3年度も令和2年度と同様に新型コロナの影響が想定されるが、検査が必要なリスク層への注意喚起を継続し、検査数が著しく減少しないようにする。					
R3年度の目標	啓発回数(目標を5回にし、正しい知識の普及と特定感染症検査等事業の受検者数の増加で感染者の早期発見・感染拡大防止を図る。また、国の行う風しんの追加的対策を適切に実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	エイズ相談、HIV抗体検査の実施と検査の啓発。肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査を委託医療機関で実施するとともに検査の啓発を行うエイズ教育やキャンペーンなどで啓発する。風しんの追加的対策の対象者に風しんの抗体検査を無料で受けるためのクーポン等を発行する。		引き続き、感染予防や検査への関心を高めるための周知啓発方法の検討及び啓発(掲示)場所の開拓に取り組む。